



2025 年 6 月 20 日

各 位

上場会社名	株式会社宇野澤組鐵工所
代表者	代表取締役社長 樋口 勉
(コード番号	6396 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先責任者	取締役管理本部長 高木 貴温
(TEL	03-3759-4191)

上場維持基準の適合に向けた計画（改善期間入り）について （流通株式時価総額不適合）

当社は、2025 年 3 月 31 日時点において、スタンダード市場の上場維持基準を適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の 2025 年 3 月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、流通株式時価総額基準について、2026 年 3 月 31 日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する 2026 年 3 月 31 日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には整理銘柄に指定され、当社株式は 2026 年 10 月 1 日に上場廃止となります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)
当社の適合状況	2025年3月末時点	553人	2,931単位	8.65億円	26.1%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間（改善期間）		—	—	2026年3月末	—

注）当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

製造事業の収益を改善し、企業価値の向上による上場維持基準の適合を目指します。具体的には、不適合となっている流通株式時価総額を、企業価値を向上させ株価単価の上昇を図ることにより適合させることを目指します。

当社は、2022 年 4 月のスタンダード市場への移行以降、上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針を製造事業の収益を改善し、企業価値の向上により上場維持基準の適合を目指すとし、製造事業の収益改善に取組んでまいりました。取り組みの結果、2023 年 3 月期まで赤字だった製造事業のセグメント利益は、2024 年 3 月期 169 百万円、2025 年 3 月期 109 百万円と 2 期連続で利益を計上するまで改善致しました。

なお、当社は 2024 年 9 月 12 日、名古屋証券取引所メイン市場に上場しております。

○ 今後の課題と取組内容

I. 基本方針実現への課題

当社主製品は、生産部門、研究開発部門で使用する装置等に設置されるポンプ・送風機のため、当社業績は、国内外の景気動向及び各企業の設備投資動向の影響を受けます。また、製品は成熟産業の位置づけにあり、販売先業種は多岐にわたり、市場の範囲は広いものの、技術革新が起こりにくく、競合他社の技術力向上と生産能力の拡大により価格競争が激しくなっています。近時では、ウクライナ、中東情勢等地政学リスク、米国の通商政策の動向等、世界経済の不確実性により設備投資の先送り等が懸念され、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移するとみられます。このような環境に対し、製造事業の収益改善のための重点課題を「新たな営業戦略の推進」と「生産能力の増強」とし以下の取り組みを行うことにより、企業価値を向上させ、2026 年 3 月末までに上場維持基準を充たすことを目指します。

II. 課題への取組内容

当社は「新たな営業戦略の推進」「生産能力の増強」を重点課題とし、具体策として以下の取り組みを行います。

1. 新たな営業戦略

付加価値の高いブロワ、真空ポンプ及び修理の拡販を推進します。

- ① 長年の経験で培った技術力により、特種仕様の大型ブロワを拡販します。
- ② 顧客の使用プロセスに応じたソリューションを提供し、真空ポンプを拡販します。
- ③ メーカー品質と短納期により、修理を拡販します。

2. 生産能力の増強

新たな営業戦略を支える多様な受注に対応するため、生産能力の増強を進めます。

- ① 生産計画の高度化により、生産リードタイムの短縮を図ります。
- ② 大型加工設備の改修を進め、大型ブロワの生産能力を増強します。
- ③ 多能工化を推進し、製品の生産台数及び修理の受入れ台数を増やします。
- ④ 2027 年新機械加工棟、2028 年新組立棟の竣工を計画的に進めます。また、工事期間中も生産台数を落とさない運営を行います。

3. 働き甲斐のある職場の実現

生産を支える働き甲斐のある職場の実現を図ります。

- ① 新工場を含めて職場環境の改善を行います。
- ② 従業員のモチベーションを高め生産性向上を図るため評価制度、報酬制度の見直しを進めます。

以上